

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

東温から始まるニューツーリズム

2 地域再生計画の作成主体の名称

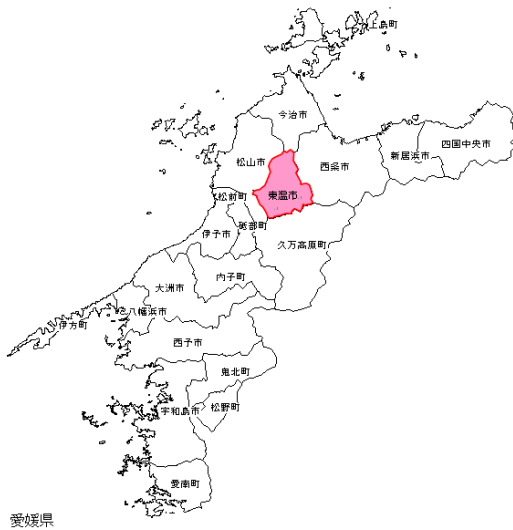
東温市

3 地域再生計画の区域

東温市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 東温市の概況



東温市は、愛媛県の中央部に広がる松山平野の東部に位置し、県都松山市から 12 キロメートルのところであり、1 級河川重信川流域に開け、東に石鎚山地、南に皿ヶ嶺連峰、北に高縄山魂の三方を山間部に囲まれた水と緑豊かなまちである。

総面積は 211.45 平方キロメートルで、うち林野面積の 161.41 平方キロメートルを除く可住地面積は 50.04 平方キロメートルである。林野面積の占める割合は市域の約 3/4 にもなる。

気候は瀬戸内式に属し、温暖で降雨量が比較的少ないものの地形が複雑であるため、場所によって大きな気温差がある。冬季には重信川及び表川沿いの低地に強い季節風が吹く。また、低地では夏季には高温となり冬季も温暖なためほとんど積雪をみないが、山間部では夏季は涼しく冬季に一定の積雪がある。降雨は梅雨の 6 月と台風シーズンの 9 月が特に多く、次いで 3 月や 11 月の季節の変わり目に多くなる。

本市の産業は、かつては米麦を中心とした農林業が主産業であったが、国道 11 号をはじめ主要一般道、一般県道及び伊予鉄道横河原線が走り、さらには四国縦貫自動車道（松山自動車道）川内インターチェンジが設置されるなど交通網の整備等立地条件に恵まれ、近年は、県都松山市のベッドタウンとして住宅化や流通、製造業等の企業進出が進んでいる。

また、昭和 48 年に愛媛大学医学部が開設され、幼稚園から大学までのあらゆる教

育施設が整備されたほか、医療・福祉施設も数多く設置され、健康福祉と教育文化のかおり高いまちとして発展を続けている。

しかし、近年の少子化による人口の伸び率の鈍化や高齢化による地域活力の減衰など、市発展の基礎となる労働力人口の減少が大いに懸念されているところである。

また、郊外への大型店出店や、中心市街地商店街の後継者不足による閉店に加え、全国的に市場規模が縮小傾向にある卸売・小売・飲食業については、本市も同様に事業所数や従業員数が減少傾向にある。

農業に関しても、輸入農産物などの影響もあり、価格の低迷による農業所得の減少、後継者不足が進行しており、加えて高齢化・過疎化により地域産業の衰退を招いている。

リーマンショック後の世界的不況の影響は、本市のような地方都市においては中小企業の疲弊を招き、事業所数の減少、ひいては雇用情勢の悪化を引き起こし、有効求人倍率も低調に推移している。

本市の総人口は35,278人（平成17年国勢調査）で、平成12年と比較して、577人の増加となっている。また、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は、21.7%であり、平成12年の19.3%から2.4%の増となっており、今後も上昇が見込まれる。

逆に、15歳から64歳の労働力人口は、平成12年で65.7%、平成17年で64.8%と小幅ではあるが減少傾向となっている。

（2）地域産業の動向

産業別就業人口の割合をみると、第3次産業が68.0%と最も高く、総数も増加傾向である。これに伴い、第1次・第2次産業は減少しており、平成12年から平成17年までの直近5年間の状況をみると第1次産業は77人（▲0.3%）、第2次産業では814人（▲4.7%）となっており、特に第2次産業の大幅な減少傾向が顕著である。

平成17年の国勢調査によると、本市の就業者数は15,970人で、平成12年16,187人と比較すると、1.3%の減少となっている。

業種別の構成比は、卸売・小売業（15.6%）、医療・福祉（15.0%）、製造業（12.0%）、サービス業（11.4%）、農業（11.1%）の順に多く、これらの産業が地域の雇用を支えているといえる。

本市の所属する松山公共職業安定所管内の平成21年度の新規求人数は、38,021人（月平均3,168人）となっており、産業別の新規求人構成比としては、医療・福祉が21.6%と最も高く、次いでサービス業が16.9%、卸売、小売業が15.6%、飲食、宿泊が9.3%などとなっており、地域の産業構成を反映しているところである。

また、ここ数年の新規求人数の動向を見ると、平成17年度から平成21年度の5ヵ年平均は41,930人である。平成21年度においては、前年比で6.0%の減少となっ

ており、減少傾向にある。有効求人数については、平成 21 年度の月平均値は 7,542 人となっている。

一方、有効求職者数の月平均値は、平成 21 年度で 14,718 人である。この結果、常用有効求人倍率は、平成 17 年度の 0.71 倍から、平成 18 年度までは 0.77 倍と上昇しているが、平成 21 年度には 0.51 倍と減少し、県内でも低水準で推移している。

また、完全失業率は平成 17 年の国勢調査において 3.1%であり、平成 12 年と比較し、0.8%ポイント悪化しており、地域内の求職者にとっては厳しい雇用情勢が続いている。

(3) 地域の雇用情勢

本市が所在する松山公共職業安定所管内の平成 20 年 1 月から平成 22 年 12 月までの 3 年間の一般有効求人倍率の平均は 0.61 倍で、全国の 0.62 倍、愛媛県の 0.67 倍と比較して、低い水準で推移している。

また常用有効求人倍率においては、平成 20 年 1 月から平成 22 年 12 月までの 3 年間の年平均において 0.46 倍と、全国の 0.50 倍、愛媛県の 0.52 倍よりも低い水準となっており、地域内の求職者にとっては厳しい雇用情勢が続いている。

市内事業所においても、リーマンショック以来の世界経済不況や、製造業の海外移転などの影響を受け、新規の雇用を創造することは非常に厳しい状況となってきた。

(4) 計画の目標

本市は、第 1 次産業においては、米や裸麦などの穀物栽培や、いちごなどの施設栽培、第 2 次産業においては、一般機械、食料品、プラスチックなどの製造業が生産額・出荷額の基幹をなしているが、事業所数、従業員数においては第 3 次産業を中心とした地域であり、平成 19 年度市民総生産の約 64%を占めている。

特に本市には、愛媛大学医学部や国立病院機構愛媛病院などが立地し、それに関連して民間医療機関、介護福祉施設が数多く立地しているという特徴があるためこうした分野での雇用ニーズが今後も高まって行くものと期待される。

一方で、観光や農業分野では、産業としての自立性が確立されているとはいえ、特に自然環境資源を活用したエコツーリズム等の観光や、新規就農者の確保により耕作放棄地が増えつつある農業分野への雇用の創出を図ることが必要と考える。

本市においては、幸いにも人口は微増傾向にあるものの、少子高齢化は全国平均以上のスピードで進んでいる上、松山自動車道の開通や本四架橋など広域高速交通網が整備され、ストロー現象の懸念や、まちづくり三法の改正による大規模集客施設の立地制限など、地域の活力低下が懸念される。

さらに、農業振興地域整備計画等により土地利用規制の強い地域であるため、第

一次産業の振興は、後継者不足、担い手不足が深刻な現在にあっても早急に解決しなければならない重要課題である。

その様な中、農業者と商工業者が有機的に連携し、新たな商品開発やサービス提供による産業活性化策としての農商工等連携の推進や、農業者自身が農産物を活用した加工、販売にまで取り組む、いわゆる6次産業化を推進して行くことも必要となってきた。

また、近年の観光の多様化に伴い、自然環境資源を活用したエコツーリズムやグリーンツーリズム、更には健康・医療を組み合わせたヘルスツーリズム等のツーリズム関連事業を今後推進することで、新たな雇用分野の開拓が期待される。

特に、皿ヶ嶺連峰自然公園一帯を「東温アルプス」と名づけ、登山初心者から中級者、更には上級者にも十分楽しめる登山コースが話題を呼んでおり、東温発のエコツアーの実現も大いに期待されているところである。

グリーンツーリズムに関連しては、平成20年3月に国の構造改革特区“とうおんブランド”どぶろく特区を受け、市内農家3軒が農家レストランを開業し、どぶろく醸造を行っていることから、更なるどぶろく醸造者の輩出やどぶろくを活用した加工品開発、農家レストランや農家民宿を起業する農業者の発掘等に取り組んで行くことで、事業者の起業や新規分野参入を支援するとともに、求職者に対し雇用機会を提供していくものとする。

こうしたことから、本市が抱える以上の課題に対し、地域雇用創造に当てる4つの重点分野を定め、地域雇用開発のための施策を講じて、雇用の創造を推進し地域経済の活性化を図るものである。

- 農業分野（農業の6次産業化促進）
- 地域産業振興分野（農商工連携による新製品、新サービスの開発）
- 医療・福祉分野（医療事務、調剤薬局事務、福祉等への対応）
- 自然環境等を活用した観光振興

（5）雇用創出の数値目標

地域雇用創造推進事業を活用する事業の実施による雇用創出と創業の数値目標は、次のとおりとする。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
雇用創出	29人	31人	32人	92人
創業	2人	4人	3人	9人

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

(1) 農業分野（農業の6次産業化促進）

本市は、河川流域の肥沃な土地など恵まれた自然条件を生かし、古くから米麦を主体とする農業が営まれてきた。現在も米麦をはじめ野菜や花き、果樹等の生産及び畜産が行われており、特に裸麦やシキミ、ユリ等の産地として知られている。

平成17年の農林業センサスによると、農家総数は1,932戸で、5年前と比較すると115戸の減少がみられる。また、経営耕地面積は1,118haで、5年前と比較すると167haの減少となっている。

本市ではこれまで、ほ場整備など農業生産基盤の整備や担い手の育成をはじめ、多様な農業振興施策を関係機関・団体と一体となって推進し、着実に成果を上げてきた。

しかし、長期にわたる米価の低迷や生産調整の継続実施、輸入農産物との競争の激化をはじめ、農業を取り巻く環境は依然として非常に厳しく、担い手の減少や高齢化、後継者不足、これに伴う遊休農地や耕作放棄地の増加などの問題が深刻化してきている。

今後、生産者、関係機関・団体、行政がより一層連携を強化し、農業生産の基盤の充実を進めながら、優れた担い手の育成を積極的に進めるとともに、生産性の一層の向上や、「とうおんブランド」の開発等を促進するなどの取り組みが求められている。

特に、農業者自身が加工品開発や販売・販路開拓等を行う、いわゆる農業の6次産業化を推進することにより、農業就労者の確保とともに、農業所得向上を目指すことができると考えられる。

[上記に資する事業]

- 「地元農林産物を利用した特産品開発講座」による農業ビジネスの育成

(2) 地域産業振興分野（農商工連携による新製品、新サービスの開発）

(1)による農業の6次産業化を推進する一方で、農業者自身が加工品の開発や製造、販売を行うことにも限界があると考えられることから、製造業者や卸売・小売業者と連携することで、新商品の開発や新たなサービスを創出することを目指す農商工等連携を推進することも必要である。

[上記に資する事業]

- 「『坊っちゃん劇場』を活用した『エンタメ・サービススタッフ』養成セミナー」による接客対応力のある人材の育成
- 「コミュニティビジネス創業講座」によるコミュニティビジネス、ミニビジネスとしての起業の促進
- 「女性の感性を活かす『起業スタートアップセミナー』」による主に女性ならではの起業を推進

- 「店舗レイアウト研修」による「魅せる店舗づくり」のスキル向上
- 「販売流通戦略能力開発セミナー」による新しいプロモーション（販促）手法や、ITサービスの効果的な活用法を習得し、新分野への就職、起業を支援
- 「接客マナー研修講座」による接客技術の高い人材の育成
- 「HP、ブログ等作成研修」による特産品等の販路拡大のためのネット販売やHP作成などのスキルを持った人材供給
- 「総合スキル養成セミナー」による中小企業業務に対応できる総合的な事務能力を持った人材の育成
- 「販売士知識習得講座」により多様化・高度化した顧客ニーズを的確に捉え、販売技術力に優れた人材の育成

(3) 医療・福祉分野（医療事務、調剤薬局事務、介護業務等への対応）

本市の65歳以上の高齢化率（平成17年国勢調査）は21.7%で、すでに5人に1人が高齢者となっている。今後も高齢化は確実に進行し、これに伴い寝たきりや認知症により介護・支援を必要とする高齢者の増加、介護の程度の重度化・長期化、独居高齢者の増加、核家族化や女性の社会進出による家族介護力の低下等が一層進むことが予想されるため、新たな高齢者施策や医療分野の対応が必要となる。

本市は、東洋経済新報社2010年版「都市データパック」にて「安心して住める街、全国809都市ランキング」で安心度17位にランクされた。これは人口当たりの病院数や病床数、介護施設数、人口増加率等50指標によって算定されたものである。医療機関に限って言えば愛媛大学医学部附属病院、国立病院機構愛媛病院や数多くの開業医、福祉施設が立地するなど、県下医療分野の最先端技術と中枢機関、すべての診療科が集積するなど全国的にも類を見ない「医療と福祉のまち」である。

こうした医療機関や福祉施設が連携することで、高齢化への対応や医療ニーズの高度化の期待に十分応えることができるとともに医療・福祉分野での人材活用の促進が推進されるものと考えられる。

[上記に資する事業]

- 「スポーツ選手のための『スポーツツーリズム・ヘルスツーリズム』によるスポーツ関連ビジネス機会の創出
- 「温泉を活かした『温泉アンチエイジング・ツーリズム』による既存事業の付加価値向上や新たなビジネス展開
- 「花の力で心を癒す『フラワーセラピー・アドバイザー』による既存事業の付加価値向上や新たなビジネス展開
- 「医療事務知識習得講座」により病院、診療所など医療機関で必要とされる人材の育成
- 「調剤薬局事務知識習得講座」により調剤薬局などの医療現場で活躍できる

人材の育成

(4) 自然環境等を活用した観光振興

本市には、北部に源を発する重信川が市の中央を流れ、松山市を含む広大な扇状地を作り出し、うるおいあふれる水辺空間に恵まれるとともに、南部の皿ヶ嶺連峰県立自然公園は、東部の西日本最高峰の石鎚山系と連なり、豊かな自然に恵まれている。特に、南部の皿ヶ嶺を中心とした一帯は「東温アルプス」と呼称され、標高1,000m級の山々が連なる場所ではあるが、子供たちと一緒に歩けるファミリーハイキングコースとして平成21年には、観光客の入込み客数は43,700人を数え、年々増加している。

このような都市部近郊に、自然に親しむ環境があることを活用し、エコツーリズムやアグリツーリズムの推進を図っているところである。

[上記に資する事業]

- 「観光ビジネス育成講座」による複合的な観光事業の起業支援

(5) その他、地域内の就職を促進する事業の展開

上記(1)から(4)の施策を、実際の雇用に結び付けていくための就労支援事業を実施する。

[上記に資する事業]

- 「合同就職説明会運営事業」による就職機会の提供
- 「情報提供のためのホームページ運営事業」による各種情報の提供

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 支援措置による取組

(1) 地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）（厚生労働省）[B0902]

- 実施主体 東温市地域雇用創造協議会
(構成員：愛媛県・東温市・東温市商工会・えひめ中央農業協同組合・松山市農業協同組合・松山流域森林組合・東温市観光協会・愛媛大学医学部・東温市社会福祉協議会)
- 地域雇用創造推進事業の活用
ア 雇用拡大メニュー（事業主を対象)
 - ① 地元農林産物を利用した特産品開発講座
地元の農林産物を利用し、特産品を開発するために必要な知識やマー

ケティング手法を体得するとともに、実際に商品開発のシュミレーションや、参加者間での開発コンテストといった実技を取り入れることで、より実現可能なビジネスへと成長させることで、雇用機会の拡大を目指す。

② 店舗レイアウト研修

「魅せる店舗づくり」とはどのようなものかといったことを様々なアプローチから研修を受け、自らの店舗作りに取り組めるスキルを学ぶ。

また、実践例として「産直市場」などを例にPOP作成などを行い、現場力を養成する。加えて、様々な業種に共通する接客スキルを学ぶことで、現場で応用できる基礎力を身につけることで、事業所の活性化を図る。

③ スポーツ選手のための「スポーツツーリズム・ヘルスツーリズム」

病院、温泉施設、スポーツ施設、サービス業、食品加工業などで働くスタッフを対象として、スポーツ選手に対する理解と対応力を高め、各事業に付加価値や新たなビジネス機会の創出を目指す。スポーツ合宿や愛媛国体（H29）に向けた取組として雇用機会の拡大を目指す。

④ 温泉を活かした「温泉アンチエイジング・ツーリズム」

本市に立地する天然温泉の2施設を活用し、医療機関、スポーツ施設、サービス業、食品加工業などで働くスタッフを対象として、アンチエイジングに関する知識と重要性を理解し、事業の付加価値や新たなビジネス展開を模索する。

例えば、愛媛大学医学部附属病院の「抗加齢ドック」などとの連携も検討できる。

⑤ 花の力で心を癒す「フラワーセラピー・アドバイザー」

病院や介護施設等で、患者さんやそのご家族、施設等の従事者に対してフラワーセラピーが持つ可能性と、社会貢献活動としての価値向上を想定しつつ、フラワーセラピーの知識を理解することで、事業の付加価値や新たなビジネス展開を模索していく。

イ 人材育成メニュー（地域求職者を対象）

① 「坊っちゃん劇場」を活用した「エンタメ・サービススタッフ」養成セミナー

エンターテイメント力を身につけることで、通常の接客対応力のみならず、お客様に感動を発信する能力を養成し、付加価値をもつ人材を育成する。

② コミュニティビジネス創業講座

地域におけるニーズや課題に対応するコミュニティビジネスの仕組

みを理解し、コミュニティの活性化や雇用の創出を図る。

また、農業分野における新規ビジネスアイデアの開拓を通じて、農業関連ビジネスの創出にも取り組める人材の育成を図る。

③ 女性の感性を活かす「起業スタートアップセミナー」

女性ならではの起業を推進し、雇用機会を自らつくろうとする人材を養成し、リスクの少ない起業の仕方を指南することで、具体的な起業に結びつくようなアイデアの発掘をサポートする。

④ 観光ビジネス育成講座

農家民宿や農家レストランなどの観光事業を創業するための支援講座。本市は“とうおんブランド”どぶろく特区にも認定されていることから、どぶろくの活用と組み合わせたり、農産物の加工品開発と組み合わせたりするなど複合的な観光事業として起業できることを目的とする。

また、とうおんブランドどぶろく特区の更なる推進の一環として、どぶろく醸造免許を取得することで、農業のみに終わることなく、それに付加価値を付けたビジネスに取り組む農家の発掘にも寄与する。

⑤ 販売流通戦略能力開発セミナー

最新のマーケティング理論をもとに、新しいプロモーション（販促）の手法や、ITサービスの効果的な活用法を伝授することで、新分野への就職、起業を支援する。

⑥ 接客マナー研修講座

ホスピタリティは「心からのおもてなし」「心くばり」「思いやり」を意味する。観光業界をはじめ、旅行会社、ホテル、鉄道、バス、タクシー、観光地、小売店、スーパーなどあらゆる場面における接客の際、知識だけでなく、いかにお客様の立場になって考え行動するかを学ぶ。また、接客対応の重要性を認識させ、接客対応に必要な基礎スキルを習得し、さらに必要不可欠なコミュニケーション能力を身につけることで、苦手意識を克服し、企業から求められ、お客様から信頼される人材を育成する。

⑦ HP、ブログ等作成研修

特産品等の販路拡大において、強力なツールとなり得るネット販売やHP作成などの能力開発を行うことにより、企業に求められる人材や、創業する人材を育成する。

⑧ 総合スキル養成セミナー

企業においてセクションが細分化されていない中小企業の業務を考えた場合、一人で複数の仕事をこなすことのできる総合的な事務能力を

持った人材が求められており、求職者にそれらの能力開発を行うことで、個人の就職へ向けた競争力を高めることを目指す。

⑨ 医療事務知識習得講座

近年、医療費については年々増加の傾向にあり、医療・福祉関連では医療費算定の元となるレセプトを処理できる人材は、病院・診療所など医療機関からの需要が見込まれる。特に女性の場合、結婚や出産などで一度職場を離れてしまっても、他の職種に比べ比較的容易に職場復帰しやすいこともあり、再就職職種として医療事務職を検討するケースが多く見受けられる。

そこで、この講座では、医療事務という職業の基礎知識、医療現場での接遇マナーを身につけ、医療事務職に対する理解度を向上させることにより、医療現場で求められる人材を育成する。

⑩ 調剤薬局事務知識習得講座

近年、国の政策により「医薬分業化」が進められており、調剤薬局が増加している。この講座では、調剤事務に関わる基礎知識、調剤薬局での接遇マナーを身につけ、医療現場で活躍できる人材を育成する。

⑪ 販売士知識習得講座

少子高齢化、ライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化などにより、流通業界は急激かつ大きく変化しており、多様化・高度化した顧客のニーズを的確に捉え、販売技術力に優れ、また、これらの環境変化に対応できる人材が求められている。

本講座で、小売店舗運営の基本的な仕組みを理解し、小売・流通業に必要な高度な販売技術を養成することで、地域企業に求められる人材を育成する。

ウ 就職促進メニュー

① 合同就職説明会運営事業

地域内企業に対して求人開拓を行い「合同就職面接会」を開催することにより、求職者の就職を支援するとともに、雇用拡大を図る。

② 情報提供のためのホームページ運営事業

協議会にホームページを開設し、就職情報の提供や、セミナー・講座・研修会の開催を周知する。

5-3-2 支援措置によらない地域独自の取組

(1) 農業分野（農業の6次産業化促進）

① 東温ブランド推進事業

市内農産物を加工し、域外へ販路を開拓・拡大し、付加価値を高めブラ

ンド化を推進することで、東温市のイメージアップや地域産業を活性化する。

② 構造改革特別区域「“とうおんブランド” どぶろく特区」

米のブランド化、中山間地域の活性化、グリーンツーリズムの推進を目的として、農家レストランを開業しどぶろく醸造する農業者を育成する。

③ 集落営農組織確保推進事業

農業の担い手の高齢化、後継者不足、それに伴う遊休農地の発生や面的な農用地の利用集積遅れなどを解決するため、農地集積の受け皿である集落営農組織の設立を奨励し、農地の集積を推進すると共に、組織に対して農業機械の整備が行えるよう支援する。

(2) 地域産業振興分野（農商工連携による新製品、新サービスの開発）

① 農商工等連携促進事業

市内の農業者、商工業者の連携による新商品や新サービスを開発し、とうおんブランド製品の創出にも取り組む。

② 地域資源∞全国展開プロジェクト調査研究事業

小規模事業者、農林業者、関係団体、行政、市民等が一体となって地域資源を活用した新たな事業展開に取り組む意識の醸成をはかり、課題克服に向けたコンセンサスを形成しつつ、地域資源の魅力を再発見し、それらを活用したマーケットイン型高付加価値商品の開発・販売、サービスの提供を目指した調査研究を行い、コンセプトの確立と全国展開に向けた戦略を策定する。東温市商工会が実施。

③ 企業誘致活動

一定規模以上の資本投下により企業立地するか、もしくは既存の企業が増設・移設等を行う場合に、企業立地促進条例(平成 21 年 3 月 18 日条例第 13 号)による固定資産税の減免措置を行う。

④ 東温市地域省エネルギー重点ビジョン実現事業

「住」「働」「食」「学」の省エネとして家庭や事業所発の省エネ、環境教育の推進、食育や地産地消の推進を行う。

⑤ 中小企業振興資金融資事業

町内中小企業への運転資金、設備資金の融資を行う。

⑥ 利子補給

中小企業振興資金、国民金融公庫資金の借入者に対する利子補給を行う。

⑦ 技術基盤強化支援事業（エキスパートバンク）

小規模事業者又は創業を予定するものが必要とする専門家を派遣し、実践的な事項について指導を行うことにより、小規模企業等の育成と人材の確保

を図り、もって経営資質の向上に資することを目的とする。東温市商工会が実施。

⑧ 人材育成支援事業

事業者の能力開発、技術や資質の向上を図るため、公的機関が実施する研修に参加した者に対し、受講料の一部を助成する。東温市商工会が実施。

(3) 医療・福祉分野（医療事務、調剤薬局事務、福祉等への対応）

① ファミリーサポートセンターとうおん運営事業

育児の手助けを必要とされる方や、育児の支援を受けたい方を対象に、預かり保育や、子育て相談、病後回復期の子どもの世話、会員を対象とした研修会、交流会を実施している。今後ニーズがますます高まることが予想され、雇用拡大も想定される。

(4) 自然環境等を活用した観光振興

① 東温版エコツーリズム・エコミュージアム推進事業

本市には、皿ヶ嶺連峰や歴史ある泉群などがあり、自然環境、生活環境、歴史環境に恵まれている。そこで、エコツーリズムやエコミュージアムの手法を援用し、本市の地域資源及び観光資源を広く紹介していくことを行っている。

② 東温アルプスを活用したエコツーリズム推進

皿ヶ嶺連峰県立自然公園内の皿ヶ嶺から石墨山まで連なる山々を東温アルプスと名づけ、初級者から上級者まで楽しめる登山コースを設定し、これを活用したエコツーリズムの推進を図る。東温市観光協会が実施。

③ 誘客観光イベントの開催支援

市内で開催されるまつりやイベントの開催を支援し、観光客の誘致を図る。一部は東温市観光協会が実施。

④ 広域観光連携推進協議会

観光客の増加及び滞在型観光の推進に資するため、松山市、東温市、砥部町が相互に連携を図り、宣伝、調査、誘客活動を行っている。

⑤ 坊っちゃん劇場支援事業

平成 18 年にオープンした坊っちゃん劇場は、秋田県に本拠地を持つわらび座の関連施設としてオープンした西日本初の常設ミュージカルシアターであり、本市において芸術、文化の向上はもちろんのこと、教育、産業、観光など、地域との連携により多種多様な展開が期待されることから、東温の新しいブランド、観光の拠点、地域住民の憩いの場として位置づけている。

6 計画期間

認定の日から平成 26 年 3 月 31 日まで（3 年間）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

評価については、年度ごとに年度末など数値等が確定した後行う。

具体的には、ハローワークデータ及び企業聞き取り等によって新規雇用者数、創業起業者数の数値を的確に把握し、セミナー等利用企業・団体のアンケート調査と合わせて雇用創出効果を検証する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし